

# 第85期 中間報告書

---

(平成28年4月1日から)  
(平成28年9月30日まで)

## ご挨拶

平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第85期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告しております。ご高覧いただければ幸いに存じます。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様、年間を通しての配当とさせていただきます、期末に配当させていただく予定です。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月30日

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口一城

# 事業報告

平成28年4月1日から平成28年9月30日までの第85期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

## I 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に雇用情勢が改善に向かい、個人消費は底堅い動きとなるなど、緩やかな回復基調にあります。一方で企業の業況判断には慎重さが見られ、設備投資持ち直しの動きも足踏み状態となっています。また、依然として米国の金融政策正常化や中国をはじめとする新興国の景気下振れリスク、英国のEU離脱問題が国内経済・金融環境に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が注力するジェネリック医薬品業界においては、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」で、ジェネリック医薬品の新たな数量シェア目標として「2017年（平成29年）末に70%以上とするとともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」ことが示されています。本年度は診療報酬の改定年度であり、数量シェア目標に対応する国のジェネリック医薬品促進策は当初予想した効果は出ていないものの、薬価引き下げの影響を補い、当中間期においても市場の拡大は継続しております。

このような環境下で、当社グループは引き続き「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに生産性及び効率性の向上を一層推し進めてまいりました。

加えて、この足元の第一優先であるジェネリック医薬品事業に続くミッションとして取り組む新薬開発についても、複数の開発品目において開発ステージを進めることができました。当社グループはまだ十分な治療薬がない病気に苦しむ患者さんのために、画期的な自社創薬の開発にも取り組んでいます。

## 【医薬品事業】

### 1) 医療用医薬品

#### ①ジェネリック医薬品

医療用医薬品事業のうち、ジェネリック医薬品につきましては、当中間期において前立腺がん治療剤である「ピカルタミドOD錠」など3成分3品目を発売いたしました。

販売面では国のジェネリック医薬品使用促進策を背景に、前年度ほどの勢いはないものの、薬局での使用増加や大学病院をはじめとする基幹病院（DPC病院）での新規採用を中心とした需要の拡大が続いています。また、当中間期に新たに盛り込まれた、外来後発医薬品使用体制加算や一般名処方加算の見直し

などの使用促進策の効果により、これまでジェネリック医薬品の使用に積極的でなかった医療機関においてもジェネリック医薬品を採用する動きが徐々に表れつつあります。当社としては、こうした新たに需要が見込める医療機関へもMRによる活動や研究会を通じて積極的に情報提供を行うなどして対応を進めております。一方で同業他社向けの販売である導出売上については、市場競争の厳しさなどから当中間期は思うように受注が伸びておりません。

また、抗がん剤ジェネリック医薬品につきましては、大学病院をはじめとするがん診療連携拠点病院を中心に質の高い情報提供を行うことで採用の拡大に努めました。

#### ②主力品

主力品のうちアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」につきましては、酸塩基平衡の改善の重要性に関する啓発活動を進めるうえで診療科別戦略を実施し、腎臓内科、泌尿器科、代謝系内科を中心とした専門医から得られたアルカリ化剤投与の重要性を示すデータを活用するなど、普及活動を継続しています。しかしながら主力品全般にジェネリック医薬品や競合品への置き換えが進んでいることに加え、当中間期は薬価基準改定の影響もあることから売上高は前年同期を下回る結果となりました。

#### ③海外販売

海外での販売につきましては、現在、前期に香港において販売承認を取得した抗血小板剤「シロスタゾール錠」を含め、韓国、タイなど3か国で6品目の承認を取得し、現地パートナーを通じ販売を行っています。また、これらのほかにASEANなどで5品目を承認申請中です。

以上の結果、ジェネリック医薬品の売上高は前年同期比1.8%の増収となりましたが、ウラリットをはじめとする主力3品目の売上高は22.5%の減収となり、医療用医薬品全体では0.6%の減収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用及び呼吸器官用薬31.4%、消化器官用薬20.3%、ウラリット等の代謝性医薬品16.4%、神経系及び感覚器官用薬10.2%、病原生物用薬6.6%、腫瘍用薬3.1%、その他の医薬品12.0%となっています。

#### ④研究開発

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の支援を受け、当社と九州大学の共同研究で進めている神経障害性疼痛治療薬候補「NC-2600」（P2X4受容体アンタゴニスト）においては、本年6月に国内においてフェーズⅠ試験を開始いたしました。このNC-2600は世界で初めてグリア細胞をターゲットにした疼痛治療薬候補であり、幅広い神経障害性疼痛に対する効果が期待されています。

また、当社と北里大学、筑波大学、国立精神・神経医療研究センターの4者による共同研究で開発を進めている「NC-2800」（オピオイドδ受容体アゴニスト）についても、平成27年10月に新規の作用機序に基づく抗うつ・抗不安薬と

してAMEDの産学連携医療イノベーション創出プログラム（ACT-M）に採択されており、非臨床試験を実施中です。

当社グループの注力領域である高尿酸血症の治療薬として開発を進めている尿酸降下薬「NC-2500」（キサンチンオキシドリダクターゼ阻害薬）については、一度目のフェーズⅠ試験の結果から製剤を改良した方がより治療上のメリットが得られると判断し、改良製剤を使ったフェーズⅠ試験を開始いたしました。さらに、NC-2500に続く新規の尿酸降下薬「NC-2700」（URAT1阻害薬）については、当中間期から非臨床試験を実施しております。

## ⑤生産体制

グループ全体の生産能力増強及び製造コスト削減を目的とするベトナムでの製造工場建設につきましては、予定通り本年3月に着工し、順調に建設が進んでおります。また、当中間期に事業遂行の中心となる現地人材の採用を行いました。平成30年の生産開始に向けたスケジュールは着々と進んでいるところであります。

また、今後の新発売品目やジェネリック医薬品需要増加に対応するため、子会社である日本薬品工業株式会社つくば工場3号棟において設備の追加実装を行い、国内の生産能力増強も図っております。

## 2) 臨床検査薬

主力製品・自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」及び測定機器の「DiaPack3000」とヘモグロビンA1c検査薬及び測定装置「HLC-723G11」は、ともに近年注力してきた新規施設への設置効果が表れ好調に推移しており、臨床検査薬全体の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

以上により、医薬品事業全体の売上高は17,022百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は1,327百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

## 【その他】

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では、受託試験事業の競争環境が厳しさを増していることなどから、売上高は493百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業損失は4百万円（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当中間期の連結売上高が17,515百万円（前年同期比0.5%増）、連結営業利益が1,323百万円（前年同期比1.5%減）、連結経常利益が1,147百万円（前年同期比12.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が822百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

## 2. 対処すべき課題

当中間期において、前期報告書記載の対処すべき課題からの重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 3. 事業別売上高

事業の種類別セグメント	前中間期	当中間期	増減額	増減率
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		
医薬品事業	16,901百万円	17,022百万円	121百万円	0.7%
その他	527百万円	493百万円	△34百万円	△6.5%
合計	17,428百万円	17,515百万円	87百万円	0.5%

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

## 4. 医薬品事業の売上高

区 分	金 額	構 成 比 率
循環器官用及び呼吸器官用薬	4,884百万円	31.4%
消化器官用薬	3,153百万円	20.3%
代謝性医薬品	2,551百万円	16.4%
神経系及び感覚器官用薬	1,581百万円	10.2%
病原生物用薬	1,026百万円	6.6%
腫瘍用薬	497百万円	3.1%
その他の医薬品	1,872百万円	12.0%
医療用医薬品計	15,564百万円	100.0%
その他の売上高	1,458百万円	—
医薬品事業合計	17,022百万円	—

## 5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日
売 上 高	17,428百万円	17,515百万円	35,602百万円
経 常 利 益	1,312百万円	1,147百万円	2,945百万円
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	878百万円	822百万円	1,961百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額	222.57円	210.37円	499.12円
総 資 産	41,925百万円	43,530百万円	43,644百万円
純 資 産	15,758百万円	16,407百万円	16,041百万円
1株当たり純資産額	3,949.52円	4,193.10円	4,099.74円

(注) 平成28年10月1日に普通株式10株につき1株の割合での株式併合を実施したため、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり中間（当期）純利益金額、1株当たり純資産額を算定しております。

## II 会社の概況（平成28年9月30日現在）

### 1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品及び臨床検査薬等の製造・販売

医薬品等の安全性試験の受託

健康食品等販売

### 2. 設立及び資本金

(1) 設 立 昭和25年6月16日

(2) 資 本 金 4,304,576,888円

### 3. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 154,000,000株

(2) 発行済株式の総数 42,614,205株（自己株式3,121,548株を含む）

(3) 株 主 数 5,805名（平成28年3月末比 147名増）

（注）平成28年10月1日の株式併合に伴い発行可能株式総数は15,400,000株に、発行済株式の総数は4,261,420株に、それぞれ変更しております。

### 4. 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ジ ャ パ ン ソ フ ァ ル シ ム 株 式 会 社	7,125千株	18.04%
豊 島 薬 品 株 式 会 社	2,421千株	6.13%
日 本 調 剤 株 式 会 社	1,926千株	4.87%
今 村 均	1,510千株	3.82%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,440千株	3.64%
山 口 一 城	1,011千株	2.56%
C B N Y - G O V E R N M E N T O F N O R W A Y	772千株	1.95%
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	757千株	1.91%
フ ク ダ 電 子 株 式 会 社	735千株	1.86%
日 本 ケ ミ フ ァ 従 業 員 持 株 会	658千株	1.66%

（注）1. 当社は自己株式3,121,548株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 5. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医薬品事業	685名（144名）
その他	65名（17名）
全社（共通人員）	39名（3名）
合計	789名（164名）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の（外書）は、嘱託及び臨時従業員数であります。

## 6. 主要な営業所等

### (1) 当社の主要な営業所等

本社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒060-0007	北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館7階
仙台支店	〒980-0013	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア18階
東京支店	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3 三井住友海上横浜ビル9階
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル2階
名古屋支店	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-15-20 ie丸の内ビルディング5階
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-1 江戸堀センタービル15階
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル3階
福岡支店	〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-35 博多プライムイースト4階
創薬研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22
物流管理センター	〒344-0122	埼玉県春日部市下柳588 (丸天運送東日本物流センター内)

(2) 主要な子会社

日本薬品工業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

株式会社化合物安全性研究所

〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363-24

Nippon Chemiphar Vietnam Co., Ltd.

ベトナム社会主義共和国ビンズオン省

7. 役員

代表取締役社長	やま	ぐち	かず	しろ
代表執行役員社長	山	口	一	城
取締役役員	くつわ	だ	まさ	のり
専務執行役員	轡	田	雅	則
取締役役員	こ	やま		つよし
常務執行役員	小	山		剛
取締役役員	やま	かわ	とみ	お
執行役員	山	川	富	雄
取締役役員	やす	もと	まさ	ひで
執行役員	安	本	昌	秀
取締役役員	はたけ	だ		やすし
執行役員	畑	田		康
取締役役員	はたけ	やま	まさ	あき
常勤監査役	嶋	山	正	誠
監査役	もり		治	樹
監査役	たか	はし		つよし
監査役	高	橋		剛
取締役役員	しん	どう	なお	しげ
執行役員	進	藤	直	滋
取締役役員	ま	き	よし	ゆき
執行役員	真	木	善	幸
取締役役員	きん	めい	しん	ご
執行役員	金	明	信	吾
取締役役員	なか	い	とし	き
執行役員	仲	井	俊	樹
取締役役員	なか	じま	しん	じ
執行役員	中	島	慎	司

- (注) 1. 取締役嶋山正誠氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役嶋山正誠氏及び監査役高橋 剛氏は、弁護士資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 監査役進藤直滋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 取締役嶋山正誠氏、監査役高橋 剛氏及び進藤直滋氏につきましては、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前 期 (平成28年3月31日)	当中間期 (平成28年9月30日)	科 目	(ご参考) 前 期 (平成28年3月31日)	当中間期 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>27,378</b>	<b>26,739</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,655</b>	<b>13,837</b>
現金及び預金	7,223	7,011	支払手形及び買掛金	2,087	1,933
受取手形及び売掛金	14,241	13,701	電子記録債務	5,121	4,461
商品及び製品	3,652	3,471	短期借入金	500	640
仕掛品	679	751	1年内返済予定の長期借入金	3,559	2,545
原材料及び貯蔵品	843	949	リース債務	128	114
繰延税金資産	569	557	未払金	65	49
その他	168	298	未払法人税等	282	295
<b>固定資産</b>	<b>16,263</b>	<b>16,789</b>	未払消費税等	210	101
<b>有形固定資産</b>	<b>12,917</b>	<b>13,570</b>	未払費用	2,482	2,540
建物及び構築物	4,531	5,124	預り金	67	76
機械装置及び運搬具	1,735	2,076	返品調整引当金	2	2
工具、器具及び備品	271	253	販売促進引当金	418	419
土地	5,448	5,448	その他	728	657
リース資産	241	243	<b>固定負債</b>	<b>11,946</b>	<b>13,285</b>
建設仮勘定	688	423	社債	200	200
<b>無形固定資産</b>	<b>63</b>	<b>68</b>	長期借入金	8,739	10,256
リース資産	19	20	リース債務	215	223
ソフトウェア	23	27	役員退職慰労引当金	374	390
電話加入権	20	20	退職給付に係る負債	1,162	1,035
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,282</b>	<b>3,149</b>	受入敷金保証金	9	9
投資有価証券	2,302	2,322	繰延税金負債	75	—
長期貸付金	3	3	再評価に係る繰延税金負債	1,168	1,168
長期前払費用	312	270	<b>負債合計</b>	<b>27,602</b>	<b>27,122</b>
敷金及び保証金	94	95	<b>純資産の部</b>		
繰延税金資産	268	146	<b>株主資本</b>	<b>13,072</b>	<b>13,499</b>
その他	358	369	資本金	4,304	4,304
貸倒引当金	△57	△57	資本剰余金	1,305	1,305
<b>繰延資産</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	利益剰余金	9,042	9,470
社債発行費	2	2	<b>自己株式</b>	<b>△1,580</b>	<b>△1,581</b>
			その他の包括利益累計額	2,960	2,898
			その他有価証券評価差額金	748	758
			土地再評価差額金	2,633	2,633
			為替換算調整勘定	△7	△137
			退職給付に係る調整累計額	△413	△356
			<b>新株予約権</b>	<b>8</b>	<b>9</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>16,041</b>	<b>16,407</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,644</b>	<b>43,530</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>43,644</b>	<b>43,530</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考) 前中間期	当中間期
	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日
売 上 高	17,428	17,515
売 上 原 価	9,305	9,586
売 上 総 利 益	8,123	7,929
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,779	6,606
営 業 利 益	1,344	1,323
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	0
受 取 配 当 金	25	24
固 定 資 産 貸 貸 料	8	8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7	7
保 険 配 当 金	—	2
そ の 他	10	29
営 業 外 収 益 合 計	61	73
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	75	72
為 替 差 損	—	158
支 払 手 数 料	4	3
そ の 他	13	15
営 業 外 費 用 合 計	92	249
経 常 利 益	1,312	1,147
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,312	1,147
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	339	295
法 人 税 等 調 整 額	95	29
法 人 税 等 合 計	434	324
中 間 純 利 益	878	822
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	878	822

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期
	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	193	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	224	171
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150	△179
現金及び現金同等物の期首残高	5,791	7,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,942	6,956

以 上

## 株 主 メ モ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月下旬
3. 基準日 定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数 100株
5. 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
6. 郵便物送付先  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
7. 公告方法  
電子公告により公告 <http://www.chemiphar.co.jp/>  
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
8. 本社所在地  
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号  
電話 03-3863-1211 (代表)

### 単元株式数の変更及び株式併合について

投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、平成28年10月1日をもって単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施し、一方で、単元株式数の変更後も当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持し、また、株主の皆様の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を実施しました。

### 住所変更、単元未満株式の「買増・買取」等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。